

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ビーエスピー

コード番号 3800 URL <http://www.bsp.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹藤 浩樹

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 井上 貢

TEL 03-5463-6381

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,591	△1.8	504	△5.4	523	△9.7	287	△0.4
22年3月期第3四半期	2,638	△7.2	533	30.8	579	27.6	288	△5.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	70.41	—
22年3月期第3四半期	69.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
23年3月期第3四半期	6,991		6,096	87.2			1,541.94	
22年3月期	7,257		6,262	86.3			1,507.61	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 6,096百万円 22年3月期 6,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
23年3月期	—	28.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	28.00	56.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	0.1	550	△19.2	570	△22.0	330	58.8	81.48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	4,250,000株	22年3月期	4,250,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	296,048株	22年3月期	95,958株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	4,083,522株	22年3月期3Q	4,154,092株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想数値は、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の内外の経済情勢、事業運営における状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は予想数値と大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで、以下、「当第3四半期」）のわが国経済は、企業業績に回復の兆しが見られるものの、欧州経済の減速、国内の景気対策効果の息切れ等から景気は足踏み状態で推移しました。

情報サービス産業においては、企業のIT関連投資は持ち直し、コスト削減等に加えて戦略的なIT投資に対するニーズも顕在化しつつありますが、企業収益改善の鈍化を背景に、IT投資に対する慎重な姿勢は変わらず、厳しい事業環境が続きました。

このような厳しい環境下において、当社グループはITサービス、運用自動化、帳票の重点領域における主力製品およびサービスの拡販とともに、新規顧客の開拓に努めた結果、売上高は、ほぼ計画通りに推移し25億91百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

利益については、第2四半期に引き続いて開発の内製化と外注費の削減に努めたものの、営業利益は5億4百万円（同5.4%減）、経常利益は5億23百万円（同9.7%減）となりました。

四半期純利益については、税金費用が減少したこと等により2億87百万円（同0.4%減）となり、1株当たり四半期純利益は70円41銭（前年同期は69円49銭）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

<プロダクト事業>

当第3四半期のプロダクト事業売上は、23億45百万円（前年同期比5.3%減）、売上高構成比は90.5%（前年同期は93.9%）となりました。

オープン系プロダクトについては、新規開拓を重点テーマとして組織的かつ継続的な営業アプローチを推し進めました。さらに、Webサイトのコンテンツ拡充による新規問合せの拡大にも注力し徐々に新たな案件が立ち上がりつつあります。

また、顧客の関心が高いITサービスマネジメントツール「LMIS（エルミス）」に加え、運用自動化ツール「A-AUTO（エーオート）」、帳票ツール「BSP-RM（ビーエスピーアールエム）」および「DURL（デュール）」等の主力製品の拡販に努めましたが、厳しい競争環境下、価格下落圧力や案件規模縮小により、売上は伸び悩みました。

メインフレーム系プロダクトについては、金融機関向けをはじめ複数の案件が立ち上がっており、輸送用機器向けの大型技術支援案件等を受注しましたが、投資予算抑制の動き等が影響し成約までのリードタイムが長期化する傾向が続きました。

なお、安定的な収入である製品導入後のサポートサービスによる保守料売上は、オープン系、メインフレーム系ともに、ほぼ計画通りの推移となりました。

海外事業においては、中国市場での本格販売に引き続き注力し、国内ITサービス企業の中国企業向けの生産管理システムに主力製品「A-AUTO（エーオート）」が採用された他、中国の有力ITサービス企業との戦略的な販売提携を行いました。

<ソリューション事業>

当第3四半期のソリューション事業売上は、2億45百万円（前年同期比52.7%増）、売上高構成比は9.5%（前年同期は6.1%）となりました。

ソリューション事業においても、顧客の慎重な投資スタンスや予算の抑制等を背景に、新たな受注案件は鈍化傾向にありますが、当第3四半期においては、商社向けの大型マイグレーション案件をはじめ、運用設計支援サービス等、当社グループの豊富な実績を活かしたサービスが伸長し、第2四半期に続いて受注および売上ともに増加しました。

なお、当第3四半期末のソリューション事業の受注残高は97百万円（前年同期比99.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比較して2億65百万円減少し、69億91百万円となりました。これは主に、現預金が3億82百万円増加した一方、長期預金が5億円、ソフトウェアが59百万円、売掛金が25百万円、のれんが22百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債合計は、前期末と比較して99百万円減少し、8億94百万円となりました。これは主に、未払法人税等が42百万円、賞与引当金が34百万円、買掛金が19百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前期と比較して1億65百万円減少し、60億96百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により2億85百万円増加した一方で、自己株式の取得により2億16百万円、配当金の支払いにより2億29百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、当第3四半期末における自己資本比率は87.2%（前期末は86.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は前期末と比較して3億82百万円増加し、50億48百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億81百万円（前年同期比61.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億17百万円（同10.0%減）、売上債権の減少24百万円（同63.6%減）および減価償却費1億15百万円（同34.4%減）の資金増加要因があった一方で、法人税等の支払額2億72百万円（前年同期は21百万円の支払）および保守サービス引当金の減少12百万円（同41.8%減）の資金減少要因があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は4億52百万円（前年同期比46.0%減）となりました。収入の主な内容は定期預金の払戻収入（純額）5億円（同46.2%減）であり、支出の主な内容は無形固定資産の取得による支出40百万円（同31.0%減）です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億49百万円（前年同期比52.3%増）となりました。支出の主な内容は、自己株式の取得による支出2億18百万円（前年同期は支出なし）および配当金の支払額2億29百万円（同22.3%減）です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済は、円高、中国の利上げ懸念、欧州の財政不安等のリスク要因もありますが、企業収益の改善が期待されるなかで景気を持ち直しが予想されます。

情報サービス産業においては、クラウドコンピューティングをはじめ最新のITを活用した効率的な事業運営や環境変化に応じたシステムの再構築など、戦略的なIT投資に対するニーズは大きいものの、景気の先行きがなお不透明なことから費用対効果に対する厳しい姿勢は変わらず、第4四半期も厳しい事業環境が続くものと見込んでおります。

このような厳しい見通しではありますが、当社グループはITシステム運用のプロフェッショナルとして「クラウドコンピューティング時代における、ITシステム運用のあるべき姿」を追求し続け、顧客の経営革新や課題解決に資する、ユニークな製品やサービスの開発を進めてまいります。

第4四半期においては、高品質で安定したシステム稼働を支援するITサービスマネジメントツール「LMIS（エルミス）」をはじめとする主力製品の機能強化および品質向上とともに、組織的な営業活動による新規顧客の開拓に継続して取り組んでまいります。

また、ソリューション事業においては、引き続き、顧客の運用カイゼン（改善）やコスト削減を実現する付加価値の高いソリューションによって、持続的な受注拡大を図ってまいります。

さらに、海外事業では、成長市場である中国での一段の販売強化へ向けて、積極的なマーケティングおよび販促活動の展開と同時に、現地法人であるBSP上海の開発、販売両面における体制強化を推進し、中国での事業基盤強化を推進してまいります。

通期の業績予想については、現時点で売上、利益ともに概ね計画通りに推移していることから、平成22年10月1日に公表した予想数値から変更はありません。配当予想についても、1株当たり期末配当金28円、年間配当金56円に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1,204千円、税金等調整前四半期純利益は、7,584千円それぞれ減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,752,171	3,369,753
受取手形及び売掛金	487,188	512,207
有価証券	1,499,792	1,499,647
たな卸資産	10,168	9,899
繰延税金資産	127,637	127,637
その他	42,394	53,995
流動資産合計	5,919,354	5,573,141
固定資産		
有形固定資産	84,071	99,710
無形固定資産		
ソフトウェア	152,007	211,029
のれん	25,459	48,238
その他	1,704	1,839
無形固定資産合計	179,172	261,107
投資その他の資産		
投資有価証券	585,442	594,590
繰延税金資産	28,783	26,100
長期預金	—	500,000
その他	194,689	202,424
投資その他の資産合計	808,916	1,323,116
固定資産合計	1,072,160	1,683,934
資産合計	6,991,514	7,257,075
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,602	65,336
未払法人税等	141,157	183,645
賞与引当金	17,490	52,140
役員賞与引当金	8,442	12,000
保守サービス引当金	113,300	125,400
その他	512,567	498,325
流動負債合計	838,560	936,846
固定負債	56,176	57,536
負債合計	894,737	994,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,450,500	1,450,500
利益剰余金	3,617,761	3,559,299
自己株式	△300,735	△83,967
株主資本合計	6,097,526	6,255,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,046	10,504
為替換算調整勘定	△5,795	△3,644
評価・換算差額等合計	△749	6,860
純資産合計	6,096,777	6,262,692
負債純資産合計	6,991,514	7,257,075

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,638,127	2,591,024
売上原価	127,836	203,144
売上総利益	2,510,290	2,387,880
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	658,001	645,160
賞与引当金繰入額	5,460	4,805
役員賞与引当金繰入額	11,493	8,442
研究開発費	181,607	148,154
その他	1,119,956	1,076,535
販売費及び一般管理費合計	1,976,519	1,883,098
営業利益	533,771	504,781
営業外収益		
受取利息	11,472	3,988
受取配当金	28,816	13,339
その他	8,046	5,580
営業外収益合計	48,334	22,908
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,240	1,006
自己株式取得費用	—	1,936
コミットメントフィー	1,500	1,312
その他	—	51
営業外費用合計	2,740	4,307
経常利益	579,365	523,383
特別損失		
固定資産除却損	4,983	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,380
特別損失合計	4,983	6,380
税金等調整前四半期純利益	574,381	517,003
法人税等	285,684	229,470
少数株主損益調整前四半期純利益	—	287,532
四半期純利益	288,697	287,532

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	709,212	648,889
売上原価	35,794	60,671
売上総利益	673,418	588,218
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	222,754	213,515
賞与引当金繰入額	5,460	4,805
役員賞与引当金繰入額	3,831	2,814
研究開発費	42,280	47,280
その他	314,866	315,560
販売費及び一般管理費合計	589,192	583,975
営業利益	84,225	4,242
営業外収益		
受取利息	2,249	647
受取配当金	768	1,371
その他	570	961
営業外収益合計	3,587	2,981
営業外費用		
自己株式取得費用	—	746
コミットメントフィー	500	437
営業外費用合計	500	1,183
経常利益	87,313	6,040
特別損失		
固定資産除却損	5	—
特別損失合計	5	—
税金等調整前四半期純利益	87,308	6,040
法人税等	39,527	14,462
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△8,422
四半期純利益又は四半期純損失(△)	47,780	△8,422

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	574,381	517,003
減価償却費	176,379	115,727
のれん償却額	22,778	22,778
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,564	△34,650
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,493	△3,558
保守サービス引当金の増減額 (△は減少)	△20,800	△12,100
受取利息及び受取配当金	△40,288	△17,328
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,380
売上債権の増減額 (△は増加)	68,035	24,759
その他の資産・負債の増減額	40,189	17,377
小計	795,606	636,389
利息及び配当金の受取額	40,288	17,328
法人税等の支払額	△21,471	△272,454
法人税等の還付額	162,163	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	976,586	381,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△203,800	△203,800
定期預金の払戻による収入	1,133,800	703,800
有形固定資産の取得による支出	△30,271	△7,044
無形固定資産の取得による支出	△58,535	△40,413
投資有価証券の取得による支出	△40,002	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	37,276	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	838,467	452,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△1,359
自己株式の取得による支出	—	△218,703
配当金の支払額	△294,940	△229,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,940	△449,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	△177	△2,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,519,936	382,563
現金及び現金同等物の期首残高	2,981,339	4,665,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,501,275	5,048,164

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「プロダクト事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プロダクト事業」は、ITシステム運用に関するパッケージソフトウェアの開発・販売及び保守サービス等を行っております。「ソリューション事業」は、ITシステム運用に関するコンサルティングや教育サービス、受託開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	プロダクト 事業	ソリューシ ョン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,345,969	245,055	2,591,024	—	2,591,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,399	4,399	△4,399	—
計	2,345,969	249,455	2,595,424	△4,399	2,591,024
セグメント利益又は損失(△)	577,447	△60,444	517,003	—	517,003

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	プロダクト 事業	ソリューシ ョン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	574,839	74,049	648,889	—	648,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,549	2,549	△2,549	—
計	574,839	76,599	651,438	△2,549	648,889
セグメント利益又は損失(△)	41,382	△35,342	6,040	—	6,040

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第3四半期連結累計期間において、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が216,767千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が300,735千円となっております。

4. 補足情報

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ソリューション事業 (千円)	78,531	41.8
合計 (千円)	78,531	41.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソリューション事業	75,374	16.8	97,931	99.5
合計	75,374	16.8	97,931	99.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	機能別	プロダクト別	販売実績 (千円)		
				当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)	
プロダクト事業	ジョブ管理	A-AUTO系	A-SPOOL系 BSP-RM系	LMIS他	30,433	△70.0
					52,491	△10.8
					4,525	△42.0
	プロダクト販売				87,450	△48.0
	期間使用料				55,878	△1.0
	保守サービス料				380,247	△1.7
	導入支援サービス他				51,263	17.3
	プロダクト事業計				574,839	△12.2
ソリューション事業	プロフェッショナルサービス			74,049	36.4	
	ソリューション事業計			74,049	36.4	
合計				648,889	△8.5	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当第3四半期連結会計期間のプロダクト販売のうち、プラットフォーム別（オープン系およびメインフレーム系）の販売高、プロダクト販売に占める構成比は以下のとおりであります。

区分	販売高 (千円)	販売高構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
プロダクト	オープン系	79,022	90.4
	メインフレーム系	8,427	9.6
合計	87,450	100.0	△48.0

- 4 当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、10%以上に該当する相手先がないため、記載を省略しております。